



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 5 月 14 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原塚 勝良
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,110	△6.6	1,641	△64.3	1,446	△67.1	427	△84.5
23年3月期	52,588	12.0	4,599	59.7	4,401	71.4	2,766	86.5

(注) 包括利益 24年3月期 863 百万円 (△55.7%) 23年3月期 1,949 百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.70	—	2.8	2.6	3.3
23年3月期	41.33	—	21.1	8.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 21 百万円 23年3月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,790	16,970	28.8	199.68
23年3月期	55,786	14,615	25.1	209.33

(参考) 自己資本 24年3月期 16,351 百万円 23年3月期 14,012 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,992	△3,561	729	4,377
23年3月期	3,635	△2,087	△1,766	3,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	133	4.8	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	35.1	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		10.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	4.1	600	△54.5	500	△53.3	250	△48.2	3.33
通期	55,000	12.0	2,800	70.6	2,600	79.7	1,400	227.5	18.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	81,940,298株	23年3月期	66,990,298株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,866株	23年3月期	52,444株
③ 期中平均株式数	24年3月期	75,031,738株	23年3月期	66,938,194株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,442	△9.2	△348	—	353	△79.0	197	△80.7
23年3月期	33,522	5.2	1,130	△8.3	1,686	1.2	1,025	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.64	—
23年3月期	15.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	48,108		17,207		35.8		210.14	
23年3月期	43,477		14,877		34.2		222.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,207 百万円 23年3月期 14,877 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2.	経営方針	7
(1)	会社の経営の基本方針	7
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3)	会社の対処すべき課題	8
3.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	18
	(連結貸借対照表関係)	18
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報)	21
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
4.	その他	26
(1)	役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした新興国は総じて順調に推移しているものの、米国経済の低迷により回復の力強さを欠く状況が続き、また、欧州諸国の深刻な債務問題もあり、急速に停滞感が強まりました。一方、わが国においては、東日本大震災からの復旧とともに経済活動は緩やかな改善の兆しがあるものの、歴史的な円高進行に伴う輸出の減少や原材料価格の高止まり懸念などにより、回復基調への不安が残るものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰による原価高に加え、液晶関連向け製品の需要の落ち込み、更にはタイでの洪水によるサプライチェーンの寸断による影響などもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の回復や震災以降低下していた消費マインドの持ち直しなどにより順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 491 億 1 千万円と前期比 34 億 7 千 7 百万円 (6.6%減) の減収、営業利益は 16 億 4 千 1 百万円と前期比 29 億 5 千 8 百万円 (64.3%減) の減益、経常利益は 14 億 4 千 6 百万円と前期比 29 億 5 千 4 百万円 (67.1%減) の減益、当期純利益は 4 億 2 千 7 百万円と前期比 23 億 3 千 8 百万円 (84.5%減) の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、PT ALVINY INDONESIA を連結の範囲に含めております。

②セグメント別の概況

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などがあります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが振るわず、前期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが低迷し、前期比減収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は153億7百万円と前期比3億5千1百万円(2.3%増)の増収、セグメント利益は12億6千3百万円と前期比5億4千6百万円(30.2%減)の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどです。

このうち、マーキングフィルムは海外向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前期比増収となりました。再帰反射シートは、欧米向けの低迷に加え、円高進行の影響もあり、前期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売は好調に推移しましたが、国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は145億7千3百万円と前期比1億4千2百万円(1.0%減)の減収、セグメント利益は2億7千4百万円と前期比6億5千5百万円(70.5%減)の減益となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが振るわず、前期比減収となりました。プリント配線板は一部震災による影響に加え、情報関連向けが振るわず、前期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は75億9千6百万円と前期比26億1千9百万円(25.6%減)の減収、セグメント利益は2千万円と前期比12億7千9百万円(98.5%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などですが、住宅着工戸数の回復などもあり、販売は好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は87億6千5百万円と前期比12億9千1百万円(17.3%増)の増収、セグメント利益は1億2百万円と前期比1千2百万円(10.5%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などですが、国内向け工事案件の完工が進み、前期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は58億7千1百万円と前期比3億7千1百万円(6.8%増)の増収、セグメント利益は4億5千万円と前期比3億6千6百万円(438.9%増)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済に緩やかな回復の兆しが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長率の鈍化や欧州諸国の債務問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状況にあります。

また、原材料価格の高騰や電力供給の制約などが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高 550 億円、営業利益 28 億円、経常利益 26 億円、当期純利益 14 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 10 億 3 百万円増加し、567 億 9 千万円となりました。

このうち、流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比 9 千 8 百万円増加し、260 億 2 千 6 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末比 9 億 5 百万円増加し、307 億 6 千 4 百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比 13 億 5 千万円減少し、398 億 2 千万円となりました。

このうち、流動負債は、売上減に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金の返済などにより、前期末比 6 億 1 千 1 百万円減少し、261 億 2 千 8 百万円となりました。固定負債は、再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末比 7 億 3 千 9 百万円減少し、136 億 9 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、昨年9月に設備投資資金の調達を目的として実施した、新株式の発行による増資 16 億 7 千 2 百万円や当期純利益 4 億 2 千 7 百万円の計上などにより、前期末比 23 億 5 千 4 百万円増加し、169 億 7 千万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 25.1%から 3.7 ポイント改善し、28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは 39 億 9 千 2 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 35 億 6 千 1 百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 4 億 3 千万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 2 千 9 百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 11 億 6 千 7 百万円増加して 43 億 7 千 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などの内部留保が減少したものの、売上債権の回収が増加したことなどにより、前期比 3 億 5 千 7 百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期比 14 億 7 千 3 百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、7 億 2 千 9 百万円の収入（前期は 17 億 6 千 6 百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	22.4	<u>25.1</u>	<u>28.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	22.2	<u>23.2</u>	<u>18.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	5.6	<u>5.7</u>	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	8.5	<u>9.6</u>	<u>13.1</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き、成長が見込まれる分野へ重点的に投資を行うとともに、収益向上並びに在庫削減を中心とした資産圧縮により資金を捻出して有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー重視の経営に努め、財務体質強化を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（グループ）は、『存在感あるキラリと光る良い会社（グループ）』の実現を経営目標としております。

小さくとも技術力と経営効率の高いキラリと光る会社（グループ）であり、関係するステークホルダーである、顧客・株主・社会・従業員のすべてに対して上場企業としての責任を果たし、信頼を得て、存在感のある会社（グループ）になることであります。

そして、この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の経営計画、すなわち『ローリングプラン』を毎年見直し・策定しております。

現在、2011年度の『ローリングプラン』を基盤とした、2013年度までの3ヶ年のグループビジョンとして、

“NCI-CG2013” (CG=Change & Grow)

を定め取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、

- ① 独自技術を活かし、新商品・新技術の開発による競争力の強化（新規事業の立ち上げ、高付加価値品・高グレード品の開発）
 - ② 成長分野・成長地域での拡販（応用商品・用途開発の促進、海外事業の強化）
- であります。

最終年度である2013年度（平成26年3月期）に目標とする、以下の経営指標の達成に向かって取り組んでまいります。

2013年度（平成26年3月期）目標

売上高	700億円 以上
経常利益	70億円 以上
経常利益率	10% 以上
有利子負債残高	170億円 以下
（含 受取手形割引高）	

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- ① 成長が期待される事業への重点的資源配分
 - ② 利益ベースロードビジネスの深耕
 - ③ モニタリングすべき事業の安定的な黒字化
 - ④ 新規・改良商品の立上げのスピードアップ
 - ⑤ グループ全体でのシナジーの発揮による競争優位性の獲得
 - ⑥ 安定的な原材料調達
 - ⑦ 生産性の向上とコストダウンの徹底
 - ⑧ 在庫の適正化、借入金の削減による財務体質の健全化
- などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,611
受取手形及び売掛金	13,690	11,980
商品及び製品	4,374	4,969
仕掛品	1,476	1,732
原材料及び貯蔵品	1,661	1,631
繰延税金資産	531	584
その他	608	598
貸倒引当金	△85	△81
流動資産合計	25,927	26,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,382	4,732
機械装置及び運搬具（純額）	5,423	5,894
工具、器具及び備品（純額）	696	821
土地	14,034	14,205
リース資産（純額）	496	396
建設仮勘定	551	714
有形固定資産合計	25,586	26,764
無形固定資産		
412		393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	1,905
長期貸付金	80	27
繰延税金資産	882	1,017
その他	969	806
貸倒引当金	△208	△152
投資その他の資産合計	3,860	3,605
固定資産合計	29,859	30,764
資産合計	55,786	56,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,844	9,574
短期借入金	12,967	12,745
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	276	278
賞与引当金	534	505
設備関係支払手形	884	686
その他	2,031	2,137
流動負債合計	26,739	26,128
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	6,684	6,566
退職給付引当金	2,463	2,741
役員退職慰労引当金	162	195
再評価に係る繰延税金負債	4,446	3,885
負ののれん	32	—
その他	441	302
固定負債合計	14,431	13,691
負債合計	41,171	39,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	7,034
資本剰余金	1,567	2,404
利益剰余金	2,376	2,682
自己株式	△8	△8
株主資本合計	10,133	12,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△294	△246
繰延ヘッジ損益	△18	△25
土地再評価差額金	6,381	6,938
為替換算調整勘定	△2,189	△2,427
その他の包括利益累計額合計	3,879	4,239
少数株主持分	603	618
純資産合計	14,615	16,970
負債純資産合計	55,786	56,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,588	49,110
売上原価	38,098	37,330
売上総利益	14,489	11,779
販売費及び一般管理費	9,889	10,138
営業利益	4,599	1,641
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	110	45
受取賃貸料	73	62
持分法による投資利益	18	21
雇用調整助成金	10	43
その他	160	160
営業外収益合計	416	388
営業外費用		
支払利息	371	297
手形売却損	19	16
為替差損	86	107
その他	138	161
営業外費用合計	615	582
経常利益	4,401	1,446
特別利益		
固定資産売却益	52	43
投資有価証券等売却益	—	6
負ののれん発生益	—	5
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	11	—
特別利益合計	85	55
特別損失		
固定資産売却損	165	—
固定資産除却損	235	30
投資有価証券等評価損	10	11
減損損失	520	15
貸倒引当金繰入額	5	—
災害による損失	—	189
退職給付制度終了損	—	108
損害賠償金	—	350
特別損失合計	938	705
税金等調整前当期純利益	3,548	796
法人税、住民税及び事業税	651	457
法人税等調整額	△36	△196
法人税等合計	615	261
少数株主損益調整前当期純利益	2,932	535
少数株主利益	166	107
当期純利益	2,766	427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,932	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	54
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	—	559
為替換算調整勘定	△821	△279
その他の包括利益合計	△983	327
包括利益	1,949	863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,800	778
少数株主に係る包括利益	148	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,197	6,197
当期変動額		
新株の発行	—	836
当期変動額合計	—	836
当期末残高	6,197	7,034
資本剰余金		
当期首残高	3,616	1,567
当期変動額		
新株の発行	—	836
資本剰余金の取崩	△2,048	—
当期変動額合計	△2,048	836
当期末残高	1,567	2,404
利益剰余金		
当期首残高	△2,443	2,376
当期変動額		
資本剰余金の取崩	2,048	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	2,766	427
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
当期変動額合計	4,819	306
当期末残高	2,376	2,682
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	7,361	10,133
当期変動額		
新株の発行	—	1,672
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	2,766	427
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,771	1,978
当期末残高	10,133	12,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△144	△294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	47
当期変動額合計	△150	47
当期末残高	△294	△246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△18	△25
土地再評価差額金		
当期首残高	6,386	6,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	557
当期変動額合計	△5	557
当期末残高	6,381	6,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,382	△2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△806	△238
当期変動額合計	△806	△238
当期末残高	△2,189	△2,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,849	3,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△970	360
当期変動額合計	△970	360
当期末残高	3,879	4,239
少数株主持分		
当期首残高	524	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	15
当期変動額合計	78	15
当期末残高	603	618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,735	14,615
当期変動額		
新株の発行	—	1,672
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	2,766	427
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	375
当期変動額合計	1,879	2,354
当期末残高	14,615	16,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,548	796
減価償却費	2,389	2,464
減損損失	520	15
のれん償却額	△37	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△323	△56
受取利息及び受取配当金	△154	△99
支払利息	371	297
為替差損益 (△は益)	0	66
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△21
固定資産除却損	235	30
固定資産売却損益 (△は益)	113	△43
投資有価証券等評価損益 (△は益)	10	11
投資有価証券等売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,682	1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261	△838
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,354	△201
その他	368	374
小計	4,674	4,673
利息及び配当金の受取額	159	114
利息の支払額	△379	△304
法人税等の支払額	△819	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546	△332
定期預金の払戻による収入	338	558
有形固定資産の取得による支出	△2,125	△3,479
有形固定資産の売却による収入	431	44
投資有価証券等の取得による支出	△57	△341
投資有価証券等の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△147	△261
貸付金の回収による収入	47	262
その他	△28	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△3,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,839	437
長期借入れによる収入	4,980	2,970
長期借入金の返済による支出	△4,322	△3,770
社債の償還による支出	△350	△200
株式の発行による収入	—	1,672
配当金の支払額	—	△133
リース債務の返済による支出	△191	△180
その他	△43	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,592	3,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の期末残高	3,210	4,377

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	37,674 百万円	39,163 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	14,223 百万円	14,100 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	1,549 百万円	1,338 百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,331 百万円	3,325 百万円
3 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末の時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	5,810 百万円	5,807 百万円
（時価が帳簿価額を下回る金額）		
4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額	3,000 百万円	3,700 百万円
借入実行残高	255 百万円	— 百万円
借入未実行残高	2,744 百万円	3,700 百万円
5 受取手形割引高	768 百万円	685 百万円
6 連結会計年度末日満期手形の処理		
当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	— 百万円	161 百万円
支払手形	— 百万円	183 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
支払運賃	1,295	百万円	1,294	百万円
給料手当	<u>2,375</u>	百万円	2,473	百万円
賞与引当金繰入額	<u>170</u>	百万円	160	百万円
退職給付費用	197	百万円	200	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44	百万円	45	百万円
貸倒引当金繰入額	55	百万円	25	百万円
研究開発費	<u>2,042</u>	百万円	<u>2,117</u>	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
合計	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
自己株式				
普通株式	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株
合計	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株

(注) 自己株式の数の増加 1,564株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
合 計	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株
合 計	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株

(注) 1 発行済株式の総数の増加 14,950,000株は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の数の増加 1,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,670 百万円	4,611 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△460 百万円	△233 百万円
現金及び現金同等物	3,210 百万円	4,377 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
フィルム・シート製品…マーケティングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売

電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売

建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売

エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ ニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,304	14,573	7,596	8,760	4,077	50,311	△1,200	49,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	—	5	1,793	1,801	△1,801	—
計	15,307	14,573	7,596	8,765	5,871	52,112	△3,001	49,110
セグメント利益	1,263	274	20	102	450	2,109	△662	1,446
その他の項目								
減価償却費	624	611	747	167	102	2,252	212	2,464
受取利息及び 支払利息	94	35	130	28	17	306	△63	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	417	1,031	726	191	111	2,477	862	3,339

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額△1,200百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額101百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高△828百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△662百万円には、棚卸資産に係る未実現損益237百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費325百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額1,145百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,953	14,713	10,215	7,465	3,856	51,204	1,383	52,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	8	1,642	1,655	△1,655	—
計	14,956	14,715	10,215	7,474	5,499	52,860	△271	52,588
セグメント利益	1,809	929	1,299	114	83	4,233	167	4,401
その他の項目								
減価償却費	598	566	726	155	111	2,158	231	2,389
受取利息及び 支払利息	115	69	176	34	24	421	△93	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	470	441	820	98	132	1,962	373	2,335

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額411百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高1,079百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費336百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額543百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,263	11,197	4,649	49,110

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,673	4,630	461	26,764

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,912	11,067	5,607	52,588

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,247	3,863	474	25,586

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	0	11	—	11	3	15

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	125	0	6	363	494	26	520

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	4	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	19	△10	—	37	—	37
当期末残高	—	28	4	—	—	32	—	32

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	209円33銭	1株当たり純資産額	199円68銭
1株当たり当期純利益	41円33銭	1株当たり当期純利益	5円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,615百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,970百万円
普通株式に係る純資産額	14,012百万円	普通株式に係る純資産額	16,351百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	603百万円	少数株主持分	618百万円
普通株式の発行済株式数	66,990,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	52,444株	普通株式の自己株式数	53,866株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,937,854株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,886,432株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,766百万円	連結損益計算書上の当期純利益	427百万円
普通株式に係る当期純利益	2,766百万円	普通株式に係る当期純利益	427百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,938,194株	普通株式の期中平均株式数	75,031,738株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成 24 年 6 月 28 日予定)

① 新任取締役候補者

代表取締役社長	<small>ひらた</small> 平田	<small>やすとし</small> 泰稔	(現 顧問)
---------	--------------------------	---------------------------	--------

② 退任予定取締役

現 代表取締役社長	<small>かわはらづか</small> 河原塚	<small>かつよし</small> 勝良	(当社顧問に就任予定)
-----------	------------------------------	---------------------------	-------------

現 常務取締役	<small>よこやま</small> 横山	<small>ゆきお</small> 幸夫	(株式会社三和ケミカル代表取締役社長に就任予定)
---------	---------------------------	--------------------------	--------------------------

③ 株主総会後の変動予定

代表取締役副社長 社長補佐、 業務監査室長	<small>おか</small> 岡	<small>けんいち</small> 賢一	(現 代表取締役専務取締役 業務監査室長)
-----------------------------	------------------------	---------------------------	-----------------------

専務取締役 技術担当役員、 電子部材事業部長	<small>はやせ</small> 早勢	<small>たかし</small> 隆	(現 常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部、 購買部管掌、電子部材事業部長)
------------------------------	--------------------------	-------------------------	--

常務取締役 管理部門担当役員、 経営企画部長	<small>いしくら</small> 石倉	<small>あきひろ</small> 昭裕	(現 取締役 総務部、人事部、法務室、経理部管掌、 経営企画部長)
------------------------------	---------------------------	---------------------------	--------------------------------------

以上

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原塚 勝良
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,198	△6.3	1,763	△62.5	1,569	△65.2	495	△82.9
23年3月期	52,529	11.9	4,705	63.3	4,506	75.5	2,900	95.5

(注) 包括利益 24年3月期 976 百万円 (△55.7%) 23年3月期 2,203 百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.61	—	3.2	2.8	3.6
23年3月期	43.33	—	22.0	8.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 21 百万円 23年3月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,121	17,337	29.0	202.15
23年3月期	56,027	14,869	25.2	211.33

(参考) 自己資本 24年3月期 16,553 百万円 23年3月期 14,146 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,017	△3,586	729	4,377
23年3月期	3,662	△2,115	△1,766	3,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	133	4.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	30.3	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		10.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	3.7	600	△58.3	500	△58.0	250	△59.0	3.33
通期	55,000	11.8	2,800	58.8	2,600	65.7	1,400	182.3	18.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	81,940,298株	23年3月期	66,990,298株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,866株	23年3月期	52,444株
③ 期中平均株式数	24年3月期	75,031,738株	23年3月期	66,938,194株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,442	△9.2	△348	—	353	△79.0	197	△80.7
23年3月期	33,522	5.2	1,130	△8.3	1,686	1.2	1,025	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.64	—
23年3月期	15.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	48,108		17,207		35.8		210.14	
23年3月期	43,477		14,877		34.2		222.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,207 百万円 23年3月期 14,877 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2.	経営方針	7
(1)	会社の経営の基本方針	7
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3)	会社の対処すべき課題	8
3.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	18
	(連結貸借対照表関係)	18
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報)	21
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
4.	その他	26
(1)	役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした新興国は総じて順調に推移しているものの、米国経済の低迷により回復の力強さを欠く状況が続き、また、欧州諸国の深刻な債務問題もあり、急速に停滞感が強まりました。一方、わが国においては、東日本大震災からの復旧とともに経済活動は緩やかな改善の兆しがあるものの、歴史的な円高進行に伴う輸出の減少や原材料価格の高止まり懸念などにより、回復基調への不安が残るものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰による原価高に加え、液晶関連向け製品の需要の落ち込み、更にはタイでの洪水によるサプライチェーンの寸断による影響などもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の回復や震災以降低下していた消費マインドの持ち直しなどにより順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 491 億 9 千 8 百万円と前期比 33 億 3 千万円 (6.3%減) の減収、営業利益は 17 億 6 千 3 百万円と前期比 29 億 4 千 1 百万円 (62.5%減) の減益、経常利益は 15 億 6 千 9 百万円と前期比 29 億 3 千 7 百万円 (65.2%減) の減益、当期純利益は 4 億 9 千 5 百万円と前期比 24 億 4 百万円 (82.9%減) の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、PT ALVINY INDONESIA を連結の範囲に含めております。

②セグメント別の概況

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などがあります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが振るわず、前期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが低迷し、前期比減収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は 153 億 7 百万円と前期比 3 億 5 千 1 百万円 (2.3%増) の増収、セグメント利益は 12 億 6 千 3 百万円と前期比 5 億 4 千 6 百万円 (30.2%減) の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどであります。

このうち、マーキングフィルムは海外向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前期比増収となりました。再帰反射シートは、欧米向けの低迷に加え、円高進行の影響もあり、前期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売は好調に推移しましたが、国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は145億7千3百万円と前期比1億4千2百万円(1.0%減)の減収、セグメント利益は2億7千4百万円と前期比6億5千5百万円(70.5%減)の減益となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが振るわず、前期比減収となりました。プリント配線板は一部震災による影響に加え、情報関連向けが振るわず、前期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は75億9千6百万円と前期比26億1千9百万円(25.6%減)の減収、セグメント利益は2千万円と前期比12億7千9百万円(98.5%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などでありますが、住宅着工戸数の回復などもあり、販売は好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は87億6千5百万円と前期比12億9千1百万円(17.3%増)の増収、セグメント利益は1億2百万円と前期比1千2百万円(10.5%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などでありますが、国内向け工事案件の完工が進み、前期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は58億7千7百万円と前期比3億6千4百万円(6.6%増)の増収、セグメント利益は4億1千4百万円と前期比1億1千2百万円(37.1%増)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済に緩やかな回復の兆しが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長率の鈍化や欧州諸国の債務問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状況にあります。

また、原材料価格の高騰や電力供給の制約などが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高 550 億円、営業利益 28 億円、経常利益 26 億円、当期純利益 14 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 10億9千4百万円増加し、571億2千1百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比 1億9千5百万円増加し、261億8千7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末比 8億9千9百万円増加し、309億3千4百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比 13億7千3百万円減少し、397億8千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、売上減に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金の返済などにより、前期末比 6億3千3百万円減少し、260億9千2百万円となりました。固定負債は、再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末比 7億3千9百万円減少し、136億9千1百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、昨年9月に設備投資資金の調達を目的として実施した、新株式の発行による増資 16億7千2百万円や当期純利益 4億9千5百万円の計上などにより、前期末比 24億6千8百万円増加し、173億3千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 25.2%から 3.8ポイント改善し、29.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは 40億1千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 35億8千6百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 4億3千万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 7億2千9百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 11億6千7百万円増加して 43億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などの内部留保が減少したものの、売上債権の回収が増加したことなどにより、前期比 3億5千4百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期比 14億7千万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、7億2千9百万円の収入（前期は 17億6千6百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	22.4	<u>25.2</u>	<u>29.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	22.2	<u>23.1</u>	<u>18.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	5.6	<u>5.6</u>	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	8.5	<u>9.7</u>	<u>13.2</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き、成長が見込まれる分野へ重点的に投資を行うとともに、収益向上並びに在庫削減を中心とした資産圧縮により資金を捻出して有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー重視の経営に努め、財務体質強化を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（グループ）は、『存在感あるキラリと光る良い会社（グループ）』の実現を経営目標としております。

小さくとも技術力と経営効率の高いキラリと光る会社（グループ）であり、関係するステークホルダーである、顧客・株主・社会・従業員のすべてに対して上場企業としての責任を果たし、信頼を得て、存在感のある会社（グループ）になることであります。

そして、この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の経営計画、すなわち『ローリングプラン』を毎年見直し・策定しております。

現在、2011年度の『ローリングプラン』を基盤とした、2013年度までの3ヶ年のグループビジョンとして、

“NCI-CG2013” (CG=Change & Grow)

を定め取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、

- ① 独自技術を活かし、新商品・新技術の開発による競争力の強化（新規事業の立ち上げ、高付加価値品・高グレード品の開発）
 - ② 成長分野・成長地域での拡販（応用商品・用途開発の促進、海外事業の強化）
- であります。

最終年度である2013年度（平成26年3月期）に目標とする、以下の経営指標の達成に向かって取り組んでまいります。

2013年度（平成26年3月期）目標

売上高	700億円 以上
経常利益	70億円 以上
経常利益率	10% 以上
有利子負債残高	170億円 以下
（含 受取手形割引高）	

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- ① 成長が期待される事業への重点的資源配分
 - ② 利益ベースロードビジネスの深耕
 - ③ モニタリングすべき事業の安定的な黒字化
 - ④ 新規・改良商品の立上げのスピードアップ
 - ⑤ グループ全体でのシナジーの発揮による競争優位性の獲得
 - ⑥ 安定的な原材料調達
 - ⑦ 生産性の向上とコストダウンの徹底
 - ⑧ 在庫の適正化、借入金の削減による財務体質の健全化
- などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,611
受取手形及び売掛金	<u>13,616</u>	<u>11,989</u>
商品及び製品	4,374	4,969
仕掛品	<u>1,517</u>	<u>1,802</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,757</u>	<u>1,714</u>
繰延税金資産	531	584
その他	608	598
貸倒引当金	<u>△85</u>	<u>△81</u>
流動資産合計	<u>25,992</u>	<u>26,187</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>4,393</u>	<u>4,745</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>5,439</u>	<u>5,927</u>
工具、器具及び備品（純額）	696	821
土地	14,034	14,205
リース資産（純額）	496	396
建設仮勘定	551	714
有形固定資産合計	<u>25,612</u>	<u>26,811</u>
無形固定資産		
投資その他の資産	412	393
投資有価証券	2,136	1,905
長期貸付金	80	27
繰延税金資産	<u>1,031</u>	<u>1,140</u>
その他	969	806
貸倒引当金	<u>△208</u>	<u>△152</u>
投資その他の資産合計	<u>4,008</u>	<u>3,728</u>
固定資産合計	<u>30,034</u>	<u>30,934</u>
資産合計	<u>56,027</u>	<u>57,121</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,844	9,574
短期借入金	12,967	12,745
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	276	262
賞与引当金	534	505
設備関係支払手形	884	686
その他	2,018	2,117
流動負債合計	26,725	26,092
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	6,684	6,566
退職給付引当金	2,463	2,741
役員退職慰労引当金	162	195
再評価に係る繰延税金負債	4,446	3,885
負ののれん	32	—
その他	441	302
固定負債合計	14,431	13,691
負債合計	41,157	39,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	7,034
資本剰余金	1,567	2,404
利益剰余金	2,510	2,885
自己株式	△8	△8
株主資本合計	10,267	12,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△294	△246
繰延ヘッジ損益	△18	△25
土地再評価差額金	6,381	6,938
為替換算調整勘定	△2,189	△2,427
その他の包括利益累計額合計	3,879	4,239
少数株主持分	723	784
純資産合計	14,869	17,337
負債純資産合計	56,027	57,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,529	49,198
売上原価	38,163	37,283
売上総利益	14,365	11,915
販売費及び一般管理費	9,660	10,151
営業利益	4,705	1,763
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	110	45
受取賃貸料	73	62
持分法による投資利益	18	21
雇用調整助成金	10	43
その他	160	160
営業外収益合計	416	388
営業外費用		
支払利息	371	297
手形売却損	19	16
為替差損	86	107
その他	138	161
営業外費用合計	615	582
経常利益	4,506	1,569
特別利益		
固定資産売却益	52	43
投資有価証券等売却益	—	6
負ののれん発生益	—	5
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	11	—
特別利益合計	85	55
特別損失		
固定資産売却損	165	—
固定資産除却損	235	30
投資有価証券等評価損	10	11
減損損失	520	15
貸倒引当金繰入額	5	—
災害による損失	—	189
退職給付制度終了損	—	108
損害賠償金	—	350
特別損失合計	938	705
税金等調整前当期純利益	3,654	919
法人税、住民税及び事業税	651	441
法人税等調整額	△184	△170
法人税等合計	467	270
少数株主損益調整前当期純利益	3,187	648
少数株主利益	286	152
当期純利益	2,900	495

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,187	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	54
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	—	559
為替換算調整勘定	△821	△279
その他の包括利益合計	△983	327
包括利益	2,203	976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,934	846
少数株主に係る包括利益	268	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,197	6,197
当期変動額		
新株の発行	—	836
当期変動額合計	—	836
当期末残高	6,197	7,034
資本剰余金		
当期首残高	3,616	1,567
当期変動額		
新株の発行	—	836
資本剰余金の取崩	△2,048	—
当期変動額合計	△2,048	836
当期末残高	1,567	2,404
利益剰余金		
当期首残高	△2,443	2,510
当期変動額		
資本剰余金の取崩	2,048	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	2,900	495
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
当期変動額合計	4,953	374
当期末残高	2,510	2,885
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	7,361	10,267
当期変動額		
新株の発行	—	1,672
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	2,900	495
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,905	2,047
当期末残高	10,267	12,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△144	△294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	47
当期変動額合計	△150	47
当期末残高	△294	△246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△18	△25
土地再評価差額金		
当期首残高	6,386	6,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	557
当期変動額合計	△5	557
当期末残高	6,381	6,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,382	△2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△806	△238
当期変動額合計	△806	△238
当期末残高	△2,189	△2,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,849	3,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△970	360
当期変動額合計	△970	360
当期末残高	3,879	4,239
少数株主持分		
当期首残高	524	<u>723</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>199</u>	<u>60</u>
当期変動額合計	<u>199</u>	<u>60</u>
当期末残高	<u>723</u>	<u>784</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,735	<u>14,869</u>
当期変動額		
新株の発行	—	1,672
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△133
当期純利益	<u>2,900</u>	<u>495</u>
連結範囲の変動	—	10
土地再評価差額金の取崩	5	2
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△771</u>	<u>420</u>
当期変動額合計	<u>2,133</u>	<u>2,468</u>
当期末残高	<u>14,869</u>	<u>17,337</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654	919
減価償却費	2,390	2,469
減損損失	520	15
のれん償却額	△37	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△323	△56
受取利息及び受取配当金	△154	△99
支払利息	371	297
為替差損益 (△は益)	0	66
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△21
固定資産除却損	235	30
固定資産売却損益 (△は益)	113	△43
投資有価証券等評価損益 (△は益)	10	11
投資有価証券等売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,609	1,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399	△853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,354	△201
その他	354	368
小計	4,702	4,698
利息及び配当金の受取額	159	114
利息の支払額	△379	△304
法人税等の支払額	△819	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,662	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546	△332
定期預金の払戻による収入	338	558
有形固定資産の取得による支出	△2,153	△3,504
有形固定資産の売却による収入	431	44
投資有価証券等の取得による支出	△57	△341
投資有価証券等の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△147	△261
貸付金の回収による収入	47	262
その他	△28	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△3,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,839	437
長期借入れによる収入	4,980	2,970
長期借入金の返済による支出	△4,322	△3,770
社債の償還による支出	△350	△200
株式の発行による収入	—	1,672
配当金の支払額	—	△133
リース債務の返済による支出	△191	△180
その他	△43	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,592	3,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の期末残高	3,210	4,377

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	<u>37,675</u> 百万円	<u>39,169</u> 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	<u>14,240</u> 百万円	<u>14,118</u> 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	1,549 百万円	1,338 百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,331 百万円	3,325 百万円
3 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末の時価と		
再評価後の帳簿価額との差額 （時価が帳簿価額を下回る金額）	5,810 百万円	5,807 百万円
4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額	3,000 百万円	3,700 百万円
借入実行残高	<u>255</u> 百万円	<u>—</u> 百万円
借入未実行残高	2,744 百万円	3,700 百万円
5 受取手形割引高	768 百万円	685 百万円
6 連結会計年度末日満期手形の処理		
当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	— 百万円	161 百万円
支払手形	— 百万円	183 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	1,295 百万円	1,294 百万円
給料手当	<u>2,342</u> 百万円	2,473 百万円
賞与引当金繰入額	<u>203</u> 百万円	160 百万円
退職給付費用	197 百万円	200 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	45 百万円
貸倒引当金繰入額	55 百万円	25 百万円
研究開発費	<u>1,812</u> 百万円	<u>2,130</u> 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
合 計	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
自己株式				
普通株式	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株
合 計	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株

(注) 自己株式の数の増加 1,564株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
合 計	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株
合 計	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株

(注) 1 発行済株式の総数の増加 14,950,000株は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の数の増加 1,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,670 百万円	4,611 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△460 百万円	△233 百万円
現金及び現金同等物	3,210 百万円	4,377 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
フィルム・シート製品…マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売

電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売

建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売

エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ ニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,304	14,573	7,596	8,760	4,084	50,317	△1,119	49,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	—	5	1,793	1,801	△1,801	—
計	15,307	14,573	7,596	8,765	5,877	52,118	△2,920	49,198
セグメント利益	1,263	274	20	102	414	2,073	△504	1,569
その他の項目								
減価償却費	624	611	747	167	102	2,252	217	2,469
受取利息及び 支払利息	94	35	130	28	17	306	△63	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	417	1,031	726	191	111	2,477	887	3,365

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額△1,119百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額101百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高△746百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△504百万円には、棚卸資産に係る未実現損益237百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費325百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額1,145百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,953	14,713	10,215	7,465	<u>3,870</u>	<u>51,218</u>	<u>1,310</u>	<u>52,529</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	8	1,642	1,655	△1,655	—
計	14,956	14,715	10,215	7,474	<u>5,513</u>	<u>52,874</u>	<u>△344</u>	<u>52,529</u>
セグメント利益	1,809	929	1,299	114	<u>302</u>	<u>4,452</u>	<u>54</u>	<u>4,506</u>
その他の項目								
減価償却費	598	566	726	155	111	2,158	<u>232</u>	<u>2,390</u>
受取利息及び 支払利息	115	69	176	34	24	421	△93	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	470	441	820	98	132	1,962	<u>401</u>	<u>2,363</u>

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額411百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高1,006百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費336百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額543百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,365	11,182	4,649	49,198

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,715	4,634	461	26,811

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,835	11,085	5,607	52,529

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,274	3,863	474	25,612

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	0	11	—	11	3	15

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	125	0	6	363	494	26	520

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	4	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	19	△10	—	37	—	37
当期末残高	—	28	4	—	—	32	—	32

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	<u>211円33銭</u>	1株当たり純資産額	<u>202円15銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>43円33銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>6円61銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>14,869</u> 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>17,337</u> 百万円
普通株式に係る純資産額	<u>14,146</u> 百万円	普通株式に係る純資産額	<u>16,553</u> 百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	<u>723</u> 百万円	少数株主持分	<u>784</u> 百万円
普通株式の発行済株式数	66,990,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	52,444株	普通株式の自己株式数	53,866株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,937,854株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,886,432株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	<u>2,900</u> 百万円	連結損益計算書上の当期純利益	<u>495</u> 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>2,900</u> 百万円	普通株式に係る当期純利益	<u>495</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,938,194株	普通株式の期中平均株式数	75,031,738株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成 24 年 6 月 28 日予定)

① 新任取締役候補者

代表取締役社長	<small>ひらた</small> 平田	<small>やすとし</small> 泰稔	(現 顧問)
---------	--------------------------	---------------------------	--------

② 退任予定取締役

現 代表取締役社長	<small>かわはらづか</small> 河原塚	<small>かつよし</small> 勝良	(当社顧問に就任予定)
-----------	------------------------------	---------------------------	-------------

現 常務取締役	<small>よこやま</small> 横山	<small>ゆきお</small> 幸夫	(株式会社三和ケミカル代表取締役社長に就任予定)
---------	---------------------------	--------------------------	--------------------------

③ 株主総会後の変動予定

代表取締役副社長 社長補佐、 業務監査室長	<small>おか</small> 岡	<small>けんいち</small> 賢一	(現 代表取締役専務取締役 業務監査室長)
-----------------------------	------------------------	---------------------------	-----------------------

専務取締役 技術担当役員、 電子部材事業部長	<small>はやせ</small> 早勢	<small>たかし</small> 隆	(現 常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部、 購買部管掌、電子部材事業部長)
------------------------------	--------------------------	-------------------------	--

常務取締役 管理部門担当役員、 経営企画部長	<small>いしくら</small> 石倉	<small>あきひろ</small> 昭裕	(現 取締役 総務部、人事部、法務室、経理部管掌、 経営企画部長)
------------------------------	---------------------------	---------------------------	--------------------------------------

以上